



管内経済情勢報告

令和 8 年 8 月 5 日

財務省関東財務局

お問い合わせ先
関東財務局総務部経済調査課
電話番号 048-600-1161

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（8 年 4 月判断）	今回（8 年 7 月判断）	前回 比較
総括判断	持ち直している	緩やかに回復しつつある	

（注）8 年 7 月判断は、前回 8 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械などが減少しているものの、電気機械や生産用機械などが増加しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善しつつある中、企業の人手不足感が続いている。

【各項目の判断】

項 目	前回（8 年 4 月判断）	今回（8 年 7 月判断）	前回 比較
-----	---------------	---------------	----------

個人消費	持ち直している	緩やかに回復しつつある	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	改善しつつある中、企業の人手不足感が続いている	改善しつつある中、企業の人手不足感が続いている	

設備投資	7 年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	8 年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	
企業収益	7 年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	8 年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	
企業の景況感	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、いずれも前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、軽乗用車は前年を下回っているものの、普通車、小型車は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは、緩やかに回復しつつある。

このように個人消費は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 国内顧客については、引き続き高付加価値商品に対する関心が高く、高額品消費や物産展等の催事が好調。海外顧客については、円安や内外価格差を背景に中国以外の多様な訪日客の売上げが伸びた。(百貨店)
- 物価上昇を背景に必要なものを選択して購入する傾向は継続しているものの、大幅な買い控えは発生しておらず、食肉や青果などの生鮮食品や冷凍食品が好調に推移している。(スーパー)
- 普段づかいのものは節約傾向にあるものの、イベント・行楽時の売上げ伸長のほかカードゲーム類やキャラクター雑貨等が好調。セット割りなどキャンペーン企画と連動した商品の販売も好調。(コンビニエンスストア)
- 節約志向により洗剤、紙類の大容量商品が好調のほか、中東情勢悪化の直後からトイレットペーパーやゴミ袋、ラップなどが大きく売れるようになり、また、価格転嫁により客単価は上昇していることから、売上高は前年を上回っている。(ドラッグストア)
- エアコンは、2027年問題(省エネ基準改定)による値上げ前購入の動きのほか、5月に急に暑くなったことや中東情勢の影響での資材の調達難や電気代高騰などが連日報道されたことで消費者の購買意欲を刺激した。また、サッカーワールドカップ効果もあり大画面テレビの需要が堅調であった。(家電量販店)
- 今年3月末の自動車税環境性能割の廃止に伴い納期先送りとなっていた登録希望が4月以降に集中したことや受注制限がかかっていた人気車種の供給が拡大したことにより、販売台数が増加。(自動車販売)
- 国内旅行は物価高の影響からか旅行日数を短縮する動きが見られるものの、海外旅行は記録的な円安環境が続く中でもアジア方面や米国やオーストラリア等の遠距離方面への需要が高く堅調であった。(旅行)
- メリハリ消費の傾向が続いており、低単価の業態は好調、高単価の業態も売上げは維持している。(飲食サービス)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

生産を業種別にみると、輸送機械などが減少しているものの、電気機械や生産用機械などが増加しており、全体としては、緩やかに持ち直しつつある。

なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高は、いずれも前年を上回っている。

- 半導体関連やデータセンター向けの受注が増えているほか、工作機械メーカーからの受注も増え、生産量が増加。(電気機械)
- 値上げをしているものの、深刻な人手不足の中、業務効率化を目的として当社製品を導入する企業も多く、生産量は堅調に推移している。(生産用機械)
- 中東情勢の緊迫化の影響による出荷制限のほか、海外メーカーのアジアへの輸出減や中国における日系メーカーの販売台数の減少により生産量は前期比で減少している。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている」

有効求人倍率はおおむね横ばいで推移し、新規求人数は増加しており、完全失業率は低水準で推移している。法人企業景気予測調査の従業員数判断BSIをみると、「不足気味」超となっている。

このように雇用情勢は、改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。

- 通常の生産ラインは充足できているが、専門的知識や技術を必要とする部門は募集しても集まらず、人手確保に苦慮。(製造)
- 全社的に人員不足であり、生産性向上の取組みとして社内横断的にAIなどのツールを活用して業務の見直しを実施。(リース)

■ 設備投資 「8年度は増加見込みとなっている」(全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」8年4-6月期

- 製造業では、はん用機械などで減少見込みとなっているものの、化学、電気機械などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸、郵便などで減少見込みとなっているものの、金融、保険、娯楽などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 老朽化対応、生産数量確保のため、リニューアル及び新棟を建設。(化学)
- 基幹システムの更改に伴い、ハード、ソフトの投資額が増加。(金融・保険)

■ 企業収益 「8年度は減益見込みとなっている」(全規模) 「法人企業景気予測調査」8年4-6月期

- 製造業では、自動車・同附属品などで増益見込みとなっているものの、非鉄金属などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、学術研究、専門・技術サービスなどで増益見込みとなっているものの、運輸、郵便などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景況予測調査」8年4-6月期

- 大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅のいずれも前年を上回っている。

- 東京都心部周辺を中心とした物件を1次取得のファミリー等実需層向けに販売しているところ、都心部のマンション価格高騰も背景に売れ残りが生じるようなことはほとんどない。(住宅建設)
- 新築・中古ともに物件価格が高騰していることから都心部での居住を希望する層が賃貸住宅に流れており、賃貸需要は好調。(不動産)

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、国は前年を上回っているものの、独立行政法人等、都県、市区町村は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 通関実績(円ベース、東京税関と横浜税関の合計額)でみると、輸出は前年を上回っている。

なお、インバウンド消費は引き続き好調に推移しているものの、その伸びが鈍化している。

■ 倒産 「件数、負債総額ともに前年を上回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回 (8年4月判断)	今回 (8年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	持ち直している	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
千葉県	持ち直している	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
東京都	回復しつつある	緩やかに回復している		個人消費は、緩やかに回復している。産業活動は、回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
神奈川県	持ち直している	緩やかに回復しつつある		個人消費は、回復している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
茨城県	持ち直している	緩やかに回復しつつある		個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直しつつあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。
栃木県	持ち直している	緩やかに回復しつつある		個人消費は、回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
群馬県	持ち直している	緩やかに回復しつつある		個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。
新潟県	持ち直している	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
山梨県	持ち直している	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
長野県	持ち直している	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

管内経済情勢報告

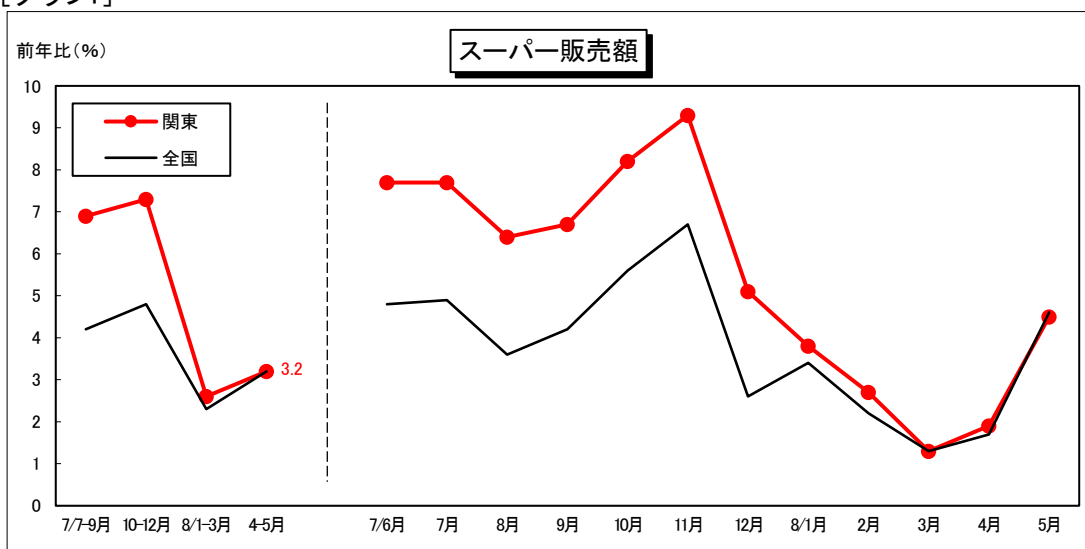
資料編

※掲載した経済指標等は、令和８年７月２２日までに公表されたもので速報値を含む。

※資料中の「管内」とは関東財務局が管轄する１都９県を示す。

1.個人消費

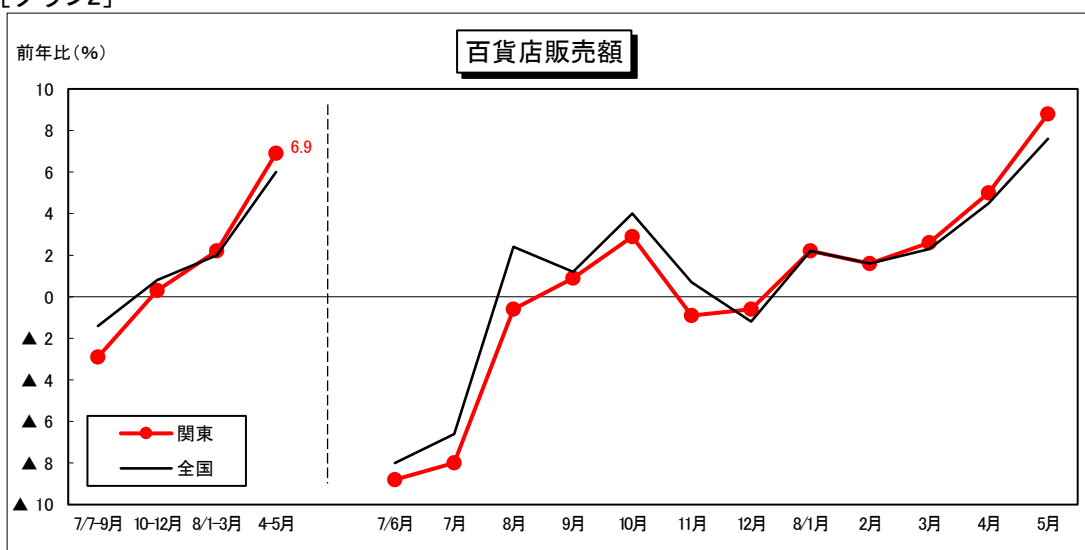
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

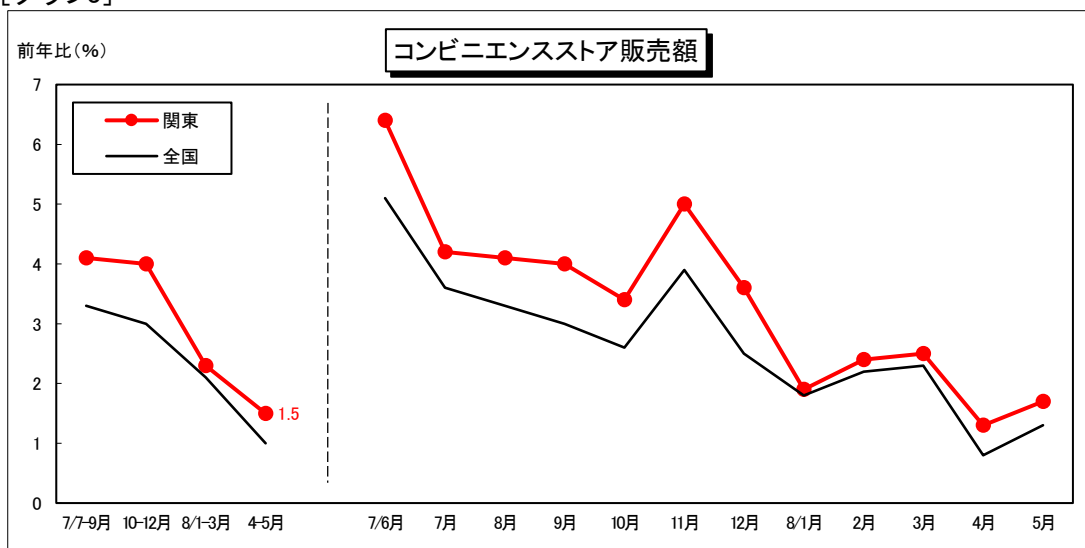
[グラフ2]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

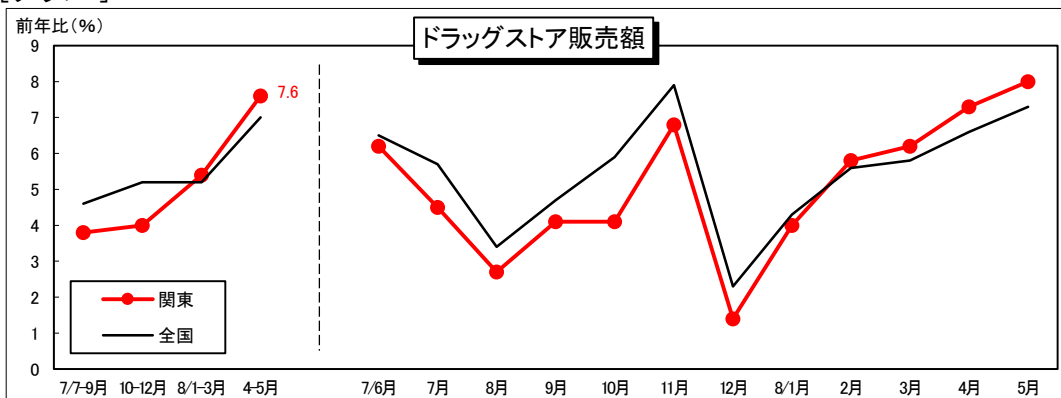
[グラフ3]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

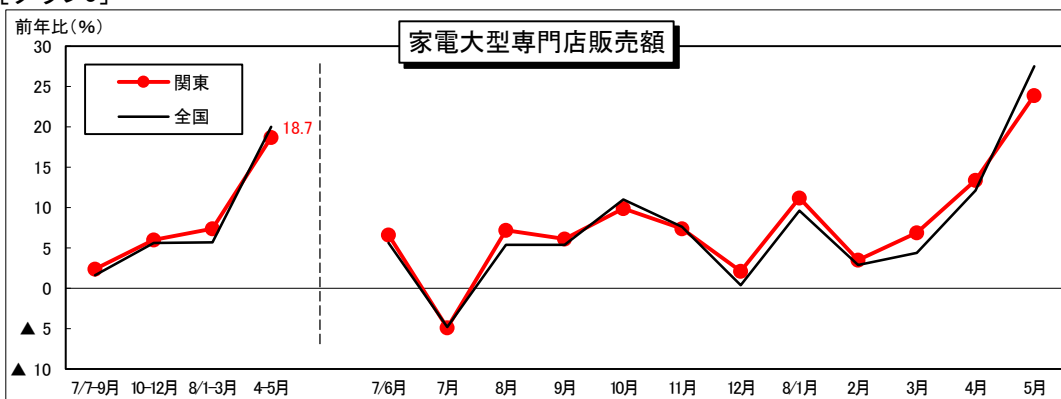
[グラフ4]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

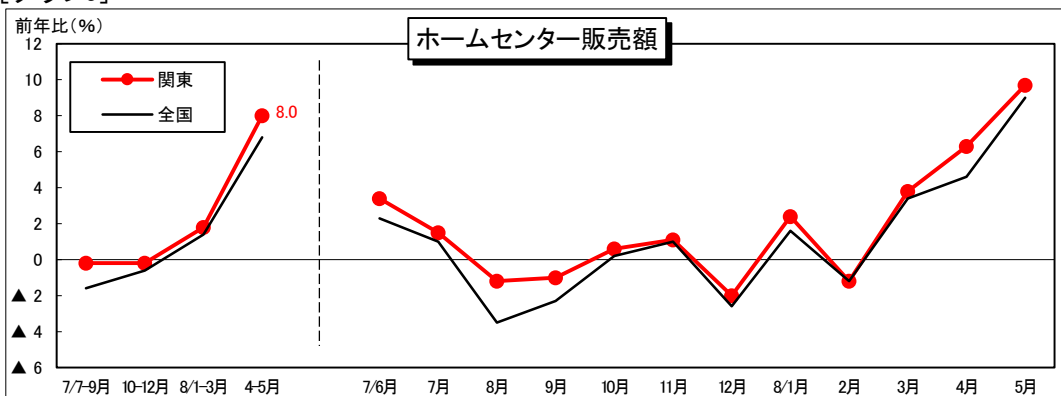
[グラフ5]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

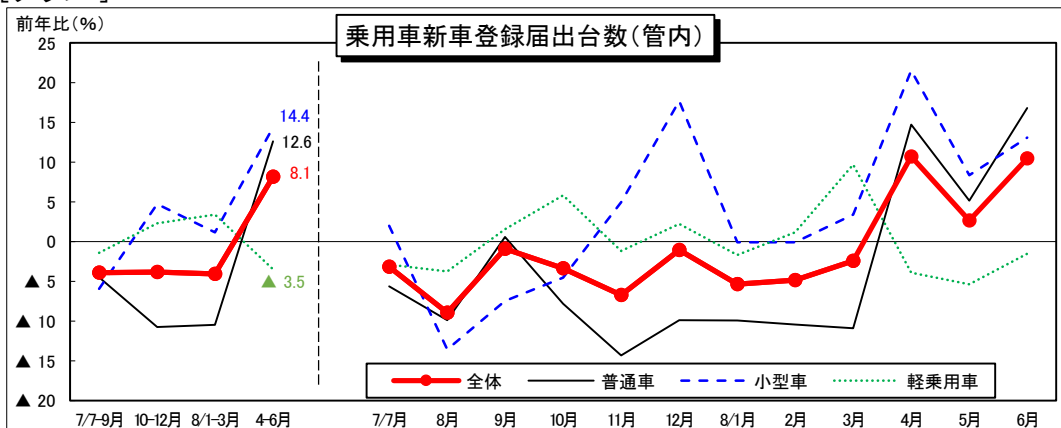
[グラフ6]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

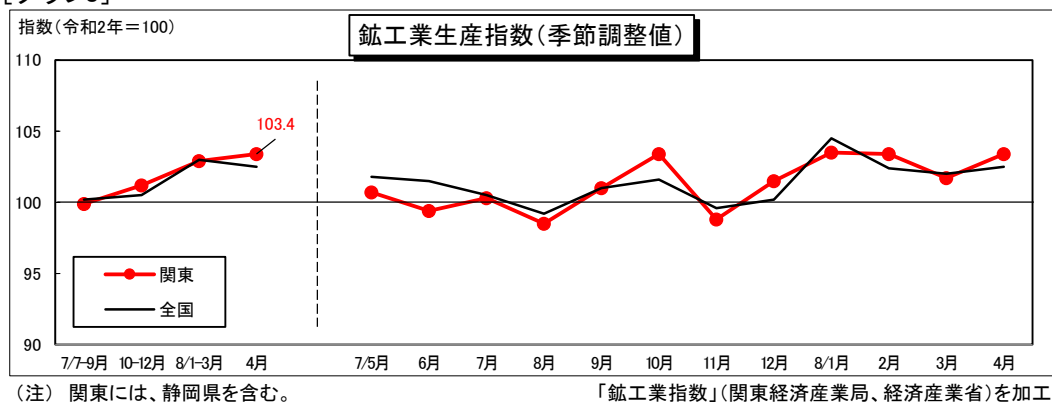
[グラフ7]



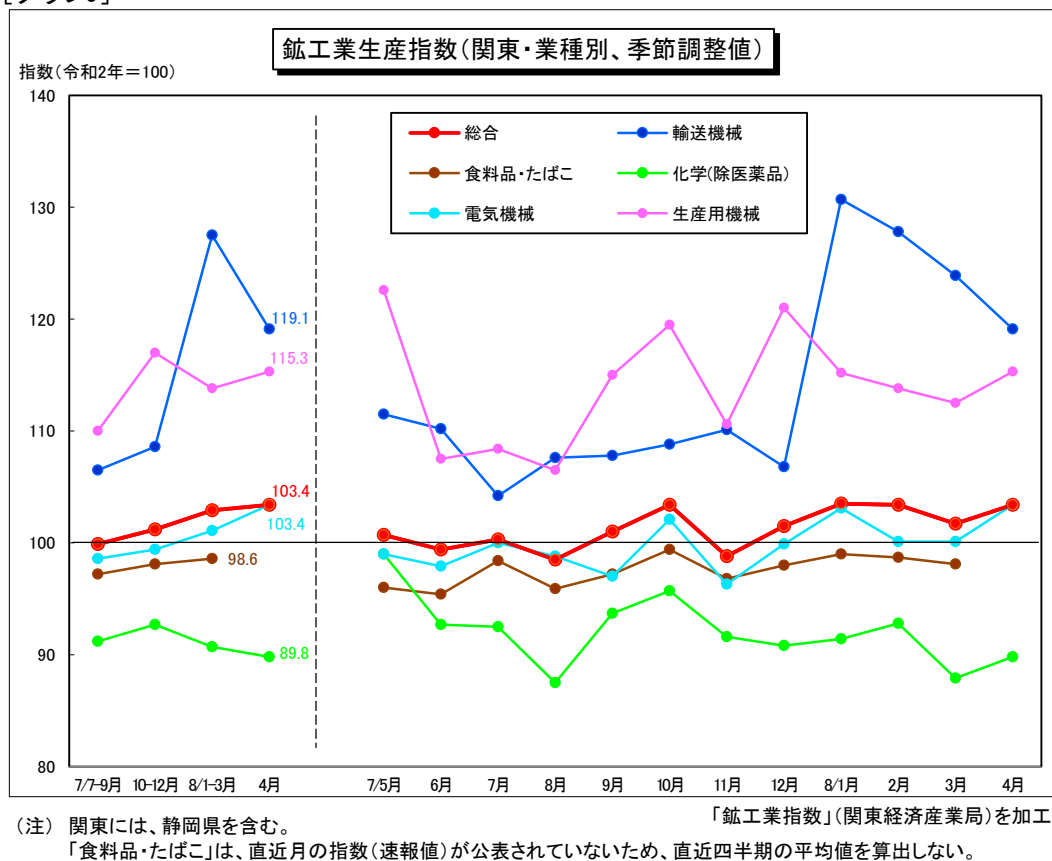
「新車販売台数」(日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)を加工

2.生産活動

[グラフ8]

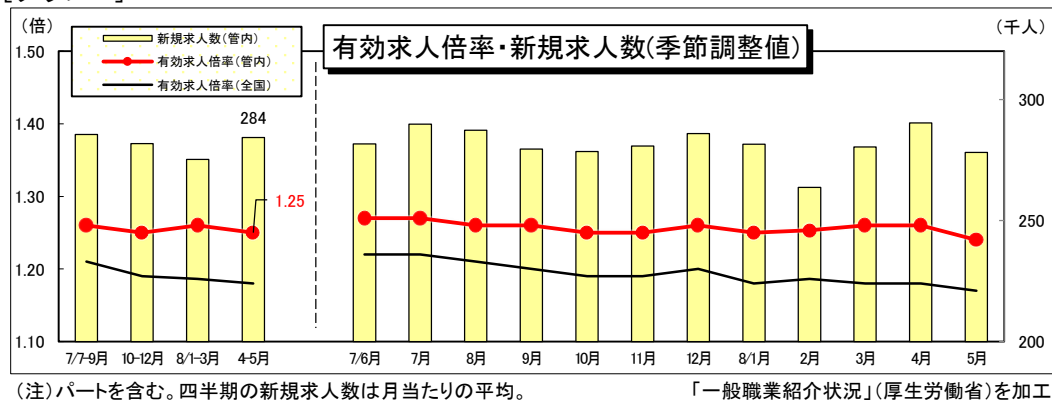


[グラフ9]

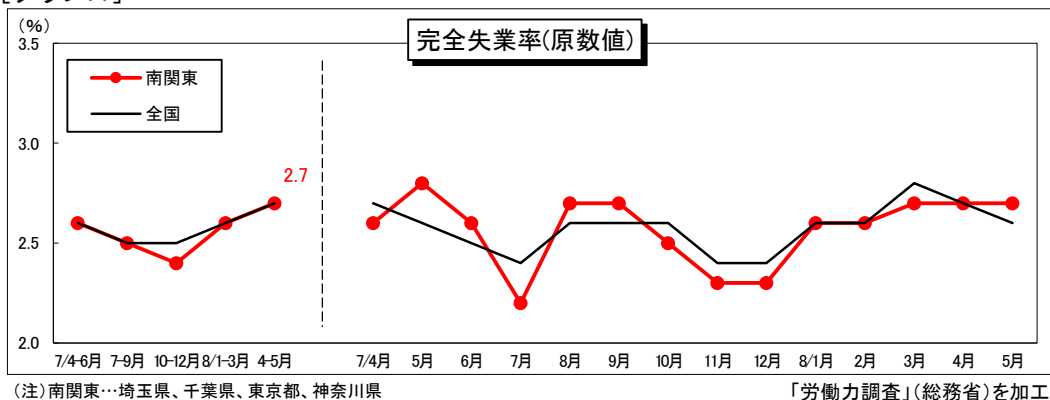


3.雇用情勢

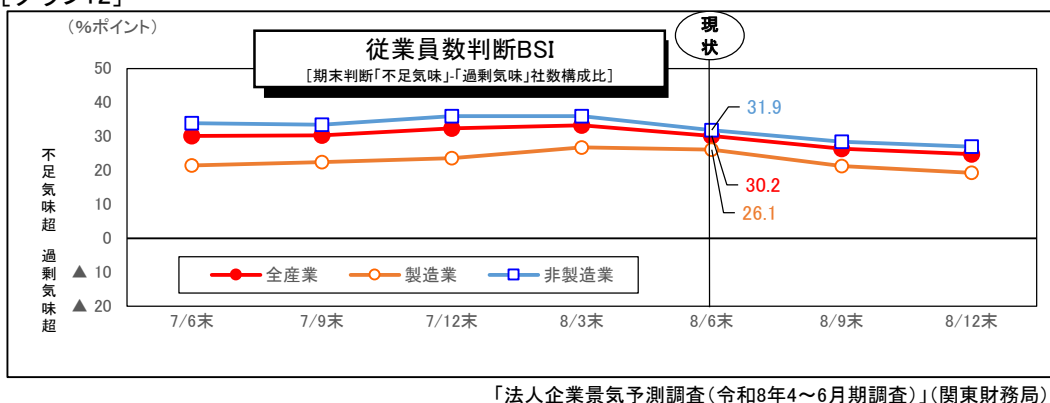
[グラフ10]



[グラフ11]

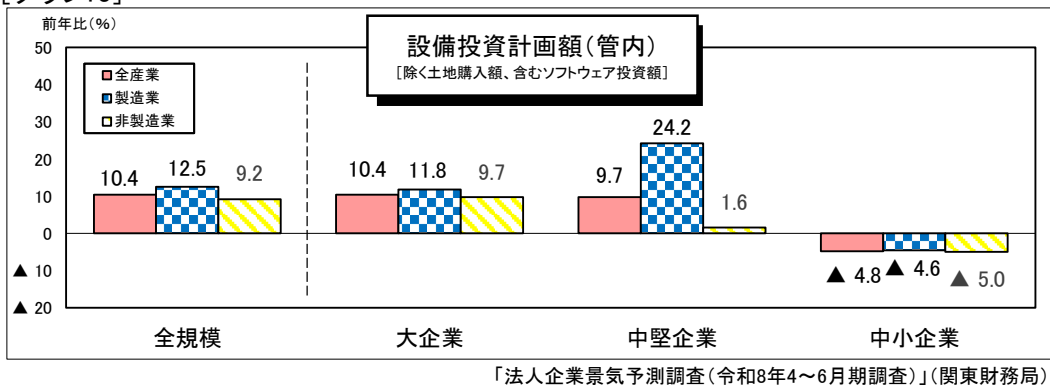


[グラフ12]



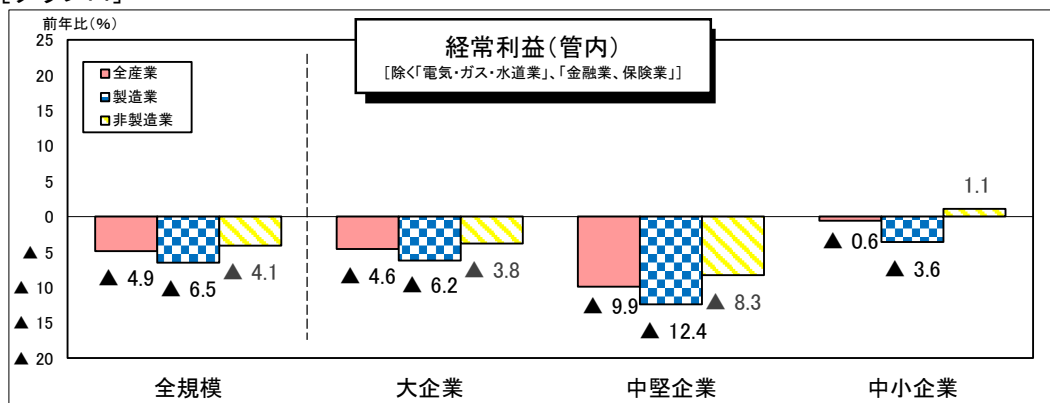
4.設備投資

[グラフ13]



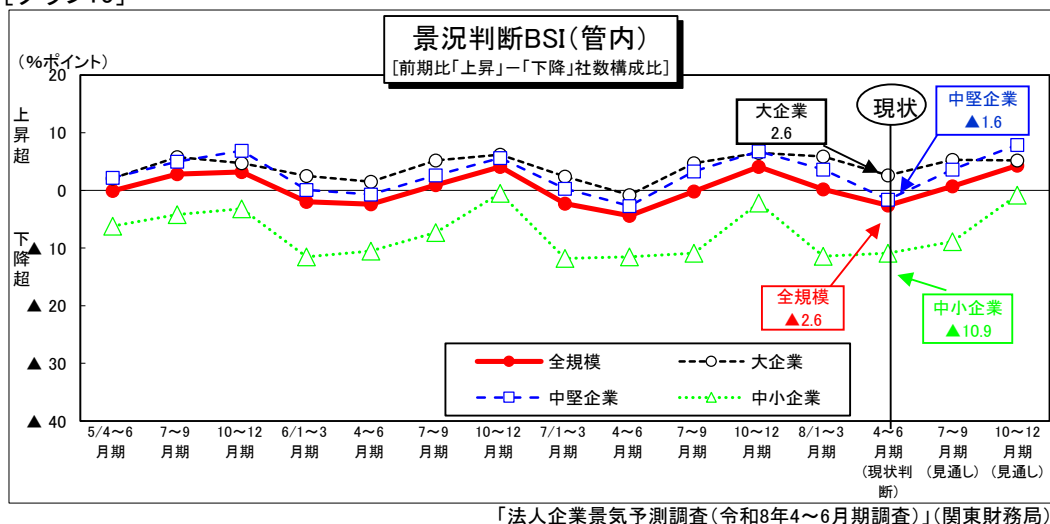
5.企業収益

[グラフ14]



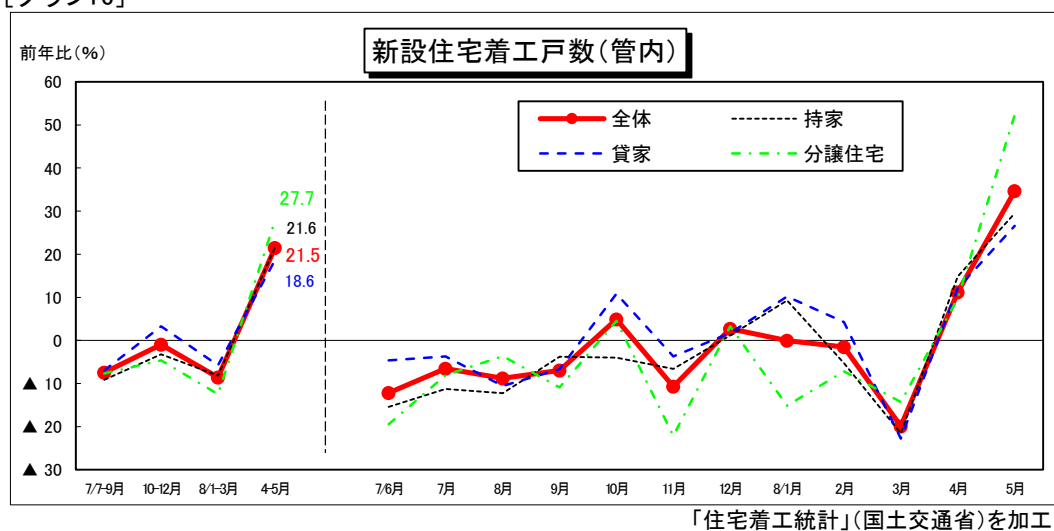
6.企業の景況感

[グラフ15]



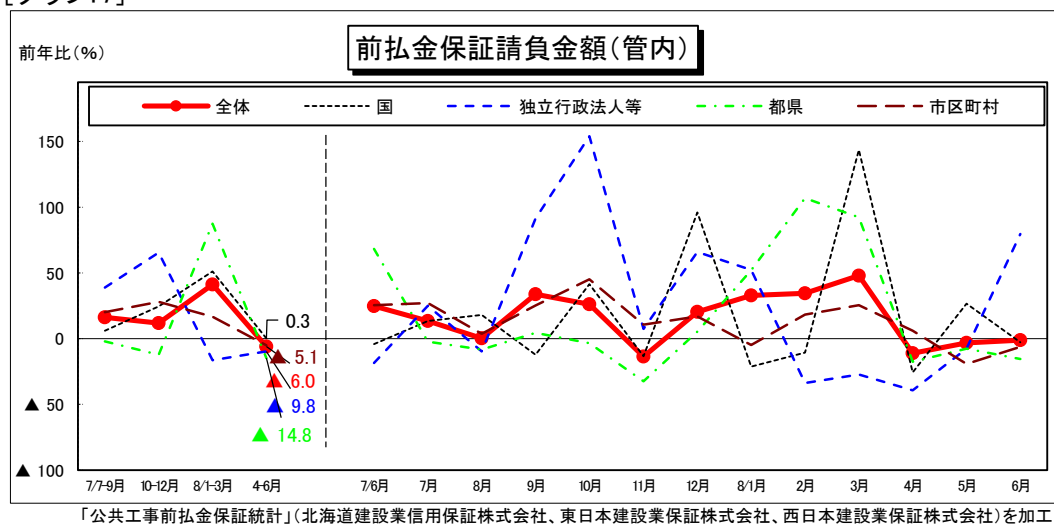
7.住宅建設

[グラフ16]



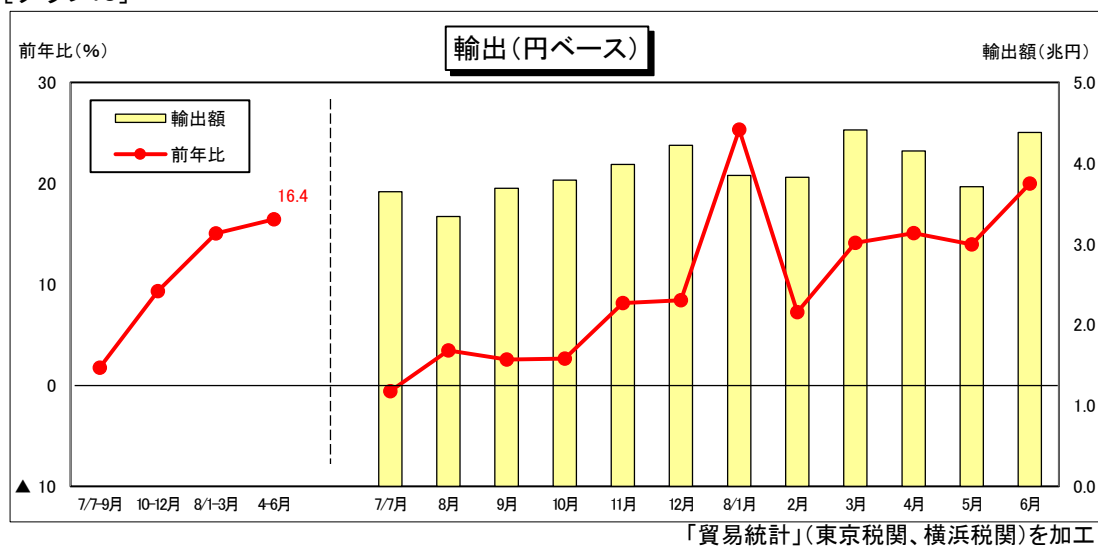
8.公共事業

[グラフ17]



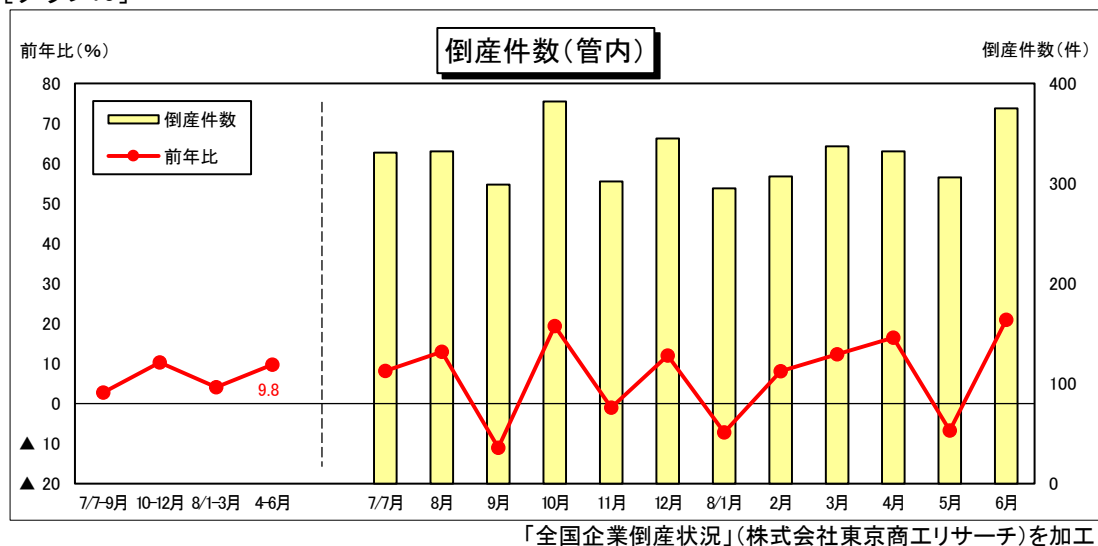
9.輸出

[グラフ18]



10.企業倒産

[グラフ19]



[グラフ20]

